

第4回 輸入代替政策による ロシア経済への影響と市場魅力度向上



植村 哲士

ドミトリー・
A・サビーンアンドレイ・
P・ロジオノフ

小野 尚

CONTENTS

- I 輸入代替政策がもたらす市場魅力度の向上
- II 輸入代替政策がロシア経済に与える影響
- III 家計消費によって支えられているロシア経済
- IV 消費財企業の進出に追い風になる地域偏在化が進む人口（消費市場）
- V VUCA時代に求められる海外地域戦略の再考

要約

- 1 輸入代替政策の推進により、ロシアの生産活動の中間投入における輸入比率は徐々に低下しつつある。特に、「衣料品」「機械」「電機」「電子・通信機器」「医療機器」「自動車」「船舶・航空機」で顕著である。
- 2 輸入代替政策により、ロシア経済には1兆3500億ルーブル（2兆3550億円）程度の誘発効果が推計される。また、6300億ルーブル（1兆1000億円）程度の給与の増加（家計部門の収入増加）が期待できる。
- 3 ロシア経済は、一見、資源依存度が高いようであるが、分配面から見ると家計部門の比率が60%前後となっており、家計消費に牽引されている。
- 4 ロシアでは人口が大都市に集中し、また、近年、特定の大都市に人口が流入している。これらのことから、ロシアの消費市場は今まで以上に偏在化する。日本の消費財企業も偏在化した成長都市に焦点を当てるべきである。
- 5 中国の経済成長、米国のトランプ政権誕生により、世界の変動性（Volatility）、不確実性（Uncertainty）、複雑性（Complexity）、曖昧さ（Ambiguity）（VUCA）は増大している。ロシアはその中で、相対的にVUCAの度合いが小さくなってきている。
- 6 18世紀のロシアは欧州の成熟経済大国であった。ソ連崩壊後の混乱期を経て、プーチン大統領の長期政権の中でようやく成熟経済大国として復活しつつある。先入観抜きで、ロシアビジネスの可能性を再検討する時期にきている。

I 輸入代替政策がもたらす市場魅力度の向上

ロシアでは2014年以降、ウクライナ問題に端を発するEUからの経済制裁を逆手に取った「輸入代替政策」と呼ばれる国内生産重視の成長戦略が推進されている^{文献1}。しかし、この輸入代替政策を推進するにあたり、ロシア製造業の生産性向上の課題^{文献2}や、ロシア企業と外国企業との提携の課題^{文献3}があり、ロシアにおいて輸入代替の促進が簡単ではないことについては既に指摘してきた。一方で、経済制裁という非関税障壁にも恵まれ、製品における輸入代替が徐々に進んでいることも事実である。

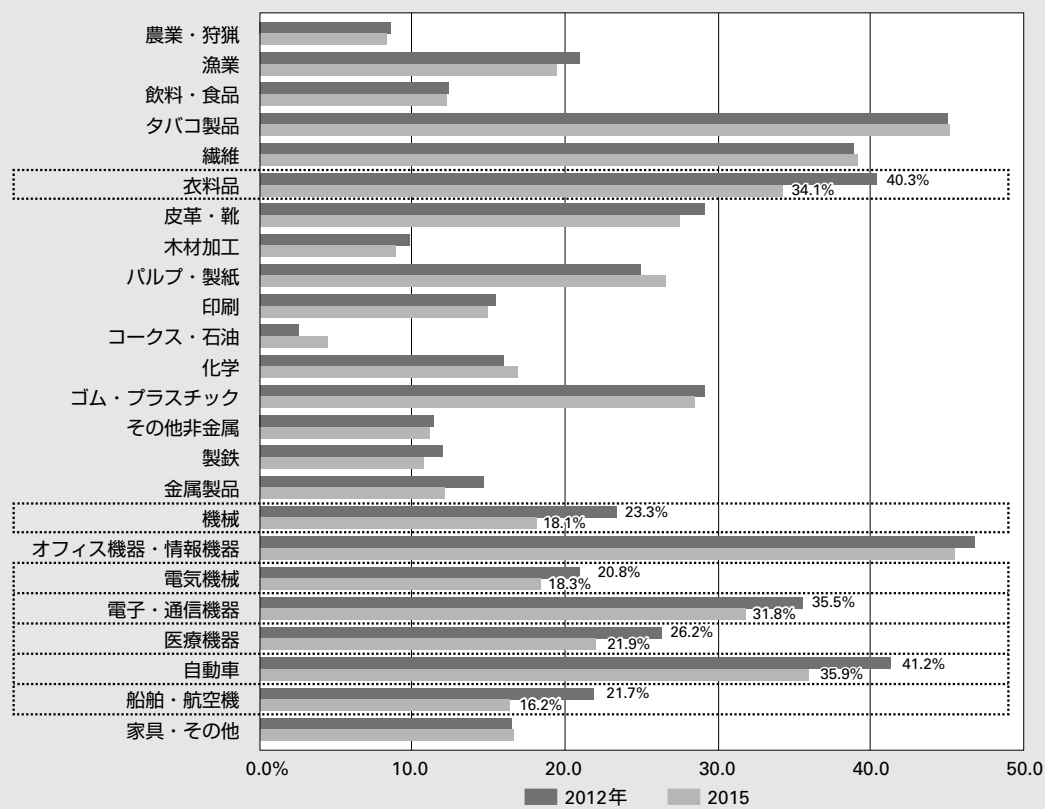
たとえば、12年から15年にかけて「衣料品」「機械」「電機」「電子・通信機器」「医療

機器」「自動車」「船舶・航空機」などの製造業で、産業連関表上の中間投入における輸入品比率が顕著に低下している（図1）。

輸入代替政策により国内生産が増加すると、当然、ロシア国内で生み出される付加価値（人件費などを含む）が増大し、単純にGDPが増加する。国民経済には三面等価の法則があり、生産面で増加したGDPは消費面で分配されることになる。投資に振り向けられるか、家計で消費されるかなどは国によって異なる。仮に、ロシアにおいてGDPの増加が適切に家計に分配され、家計での支出が堅調であれば、ロシア政府の進める輸入代替政策の推進によってロシアの国内消費市場は規模を拡大し、成熟度を高めることになる。

本稿は、経済制裁という非関税障壁を利用

図1 ロシア農漁業および製造業における中間投入における輸入比率の変化（2012～15年）



出所) RusStat, "Таблицы" затрат выпуск, Таблицы ресурсов и использования товаров и услуг за 2012 г. および Таблицы ресурсов и использования товаров и услуг за 2015 г.より作成

したロシアの輸入代替政策が引き起こす産業の高度化によって、副次的に生じる国内消費市場の魅力向上の可能性について論じることを目的としている。

II 輸入代替政策がロシア経済に与える影響

輸入代替政策の経済効果はどの程度あるのだろうか。2015年時点でロシアは約8.2兆ルーブル（14.3兆円）の輸入を行っていた。輸入代替政策によって直近でどの程度輸入が削減されたかを正確に把握することは、統計数値の公表の時間差を考えると困難である。12年から15年にかけての製造業の中間投入における輸入の減少は多くても5%程度であるが、14年以降の輸入代替政策の進展に伴い、12年比で考えると5%より高めに考えてもよさそうである。そこで、全業種で10%の輸入代替が生じた場合の、最終需要項目別生産誘発額を推計した^{※1}。

中間投入における輸入の減少を補う国内生産は、約1.65倍の生産誘発効果を持つため、約8200億ルーブルの輸入減少によって1兆3500億ルーブル（2兆3550億円）程度の最終生産物の増加が推計された。15年度の最終生産物と給与の比率を考慮すると、この輸入代替による生産誘発により、6300億ルーブル（1兆1000億円）程度の給与の増加（家計部門の収入増加）が期待できる。

このように、ロシア政府が現在進めている輸入代替政策は、確実に家計部門を豊かにしていくと予測される。

ロシア政府による輸入代替政策の推進は、外国企業に対してロシアへの対外直接投資を促すものであるが、ロシアへの対外直接投資

は短期的な所得増大効果よりも長期・累積的な生産性改善効果を通じて地域経済に貢献する効果があると指摘されている。また、対外直接投資の経済成長促進効果は外国資本を引き付けた地域に限られていないことも確認されている。一方で、対実質地域総生産比の累積直接投資額が高い地域では、外国企業の活動によって国内企業がクラウディングアウトされた（活動の機会が奪われた）可能性も示唆されている^{文献4}。

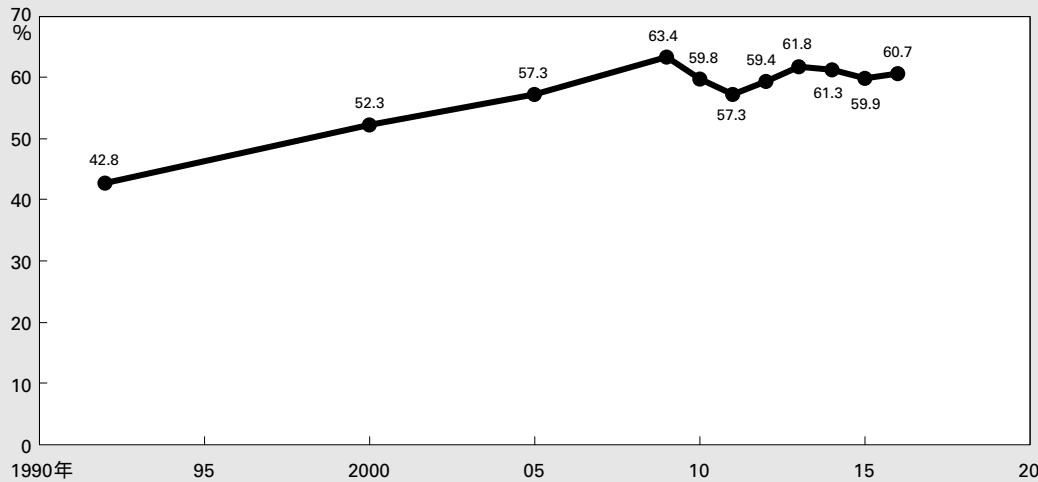
これらのことから、ロシア政府の取る輸入代替政策は中長期的にはロシア全体の経済成長をもたらすものであるが、短期的には地域経済に対する負の影響をもたらす可能性もある。中長期的な経済成長を目指すロシア政府に期待されているのは、技術力などで劣るロシア企業の労働者を、外国企業が期待する技術水準に再教育する職業訓練機会の創出などの政策であるといえる。

III 家計消費によって支えられているロシア経済

ロシアの経済は、一般には資源に依存している印象が強い。実際に、2014年以降の石油価格下落により、政府は財政支出と基金の取り崩しを余儀なくされており、景気も良くないとのニュースが一般的である^{文献5、6}。確かに、ロシア経済を生産面や支出面から見た議論としては間違っていない。しかし、分配面からロシア経済を見ると違った側面が見られる。

図2は、家計消費の対GDP比率を1992年から2016年まで見たものである。1992年以降の冬の時代から継続して2008年のリーマンショックの直前まで、ロシアの家計消費の対GDP比率は確実に高くなっている。また、

図2 ロシアの家計消費の対GDP比の推移



出所) Federal State Statistics Service (2017) Russian In Figures official publication 2017, indicators of Living standards of population, 7.1 main Socio-economic indicators of living standards of population, p117, http://www.gks.ru/free_doc/doc_2017/rusfig/rus17e.pdf

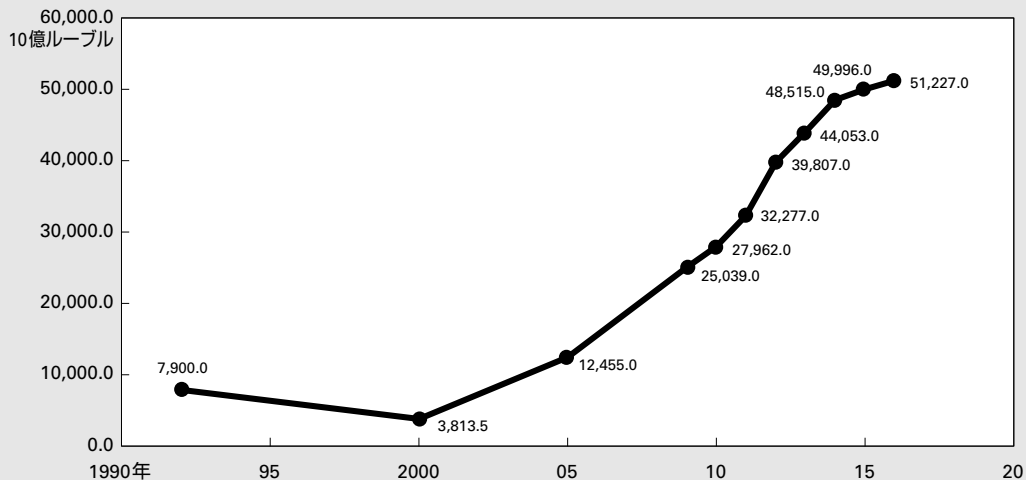
リーマンショック以降も60%前後で安定している。つまり、ロシア国内での製造による付加価値や採掘されたエネルギー・鉱物資源の輸出からの付加価値は、その60%が給与などを通じて家計に分配されているのである。この家計消費主導が、ロシア経済発展の特徴との指摘もされている文献⁷⁾。

ロシア経済は、特に2000年以降のプーチン政権で拡大してきているが、前述した家計部

門への富の分配の結果、家計部門の現在価値で見た最終消費は、ロシアがBRICsの一国として騒がれた08年頃と比較して、ウクライナ危機や石油価格の低迷に悩まされた14年以降のほうが2倍高い水準となっている(図3)。この家計部門全体の傾向は、一人当たりの家計消費で見ても同様の傾向である(図4)。

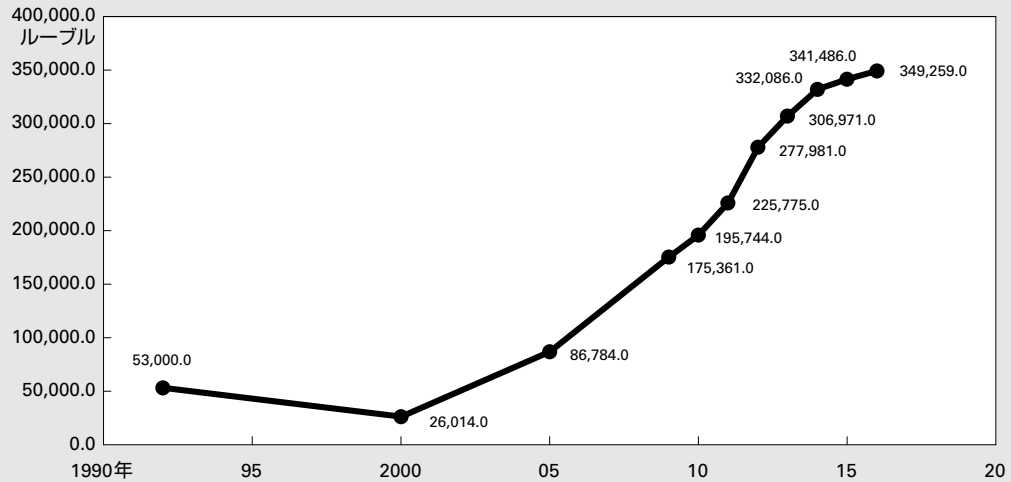
もちろん、ウクライナ危機以降の15年、16年は、家計消費に占める借入金返済比率が高

図3 ロシアの家計部門の最終消費(現在価格)の推移



出所) Federal State Statistics Service (2017) Russian In Figures official publication 2017, indicators of Living standards of population, 7.1 main Socio-economic indicators of living standards of population, p117, http://www.gks.ru/free_doc/doc_2017/rusfig/rus17e.pdf

図4 ロシアの家計部門の一人当たり消費額（現在価格）の推移



出所) Federal State Statistics Service (2017) Russian In Figures official publication 2017, indicators of Living standards of population, 7.1 main Socio-economic indicators of living standards of population, p117, http://www.gks.ru/free_doc/doc_2017/rusfig/rus17e.pdf

くなったり、インフレ率が高くなったりしたために、生活実感がかなり悪化したのは事実である。とはいえ、既にロシア経済は家計部門による消費によって支えられた経済構造であり、前節で推計した輸入代替政策の経済効果が実現されれば、今後も、当面の間ロシア経済は底割れしにくい粘り強い状態を継続できるものと考えられる。

IV 消費財企業の進出に追い風になる 地域偏在化が進む人口（消費市場）

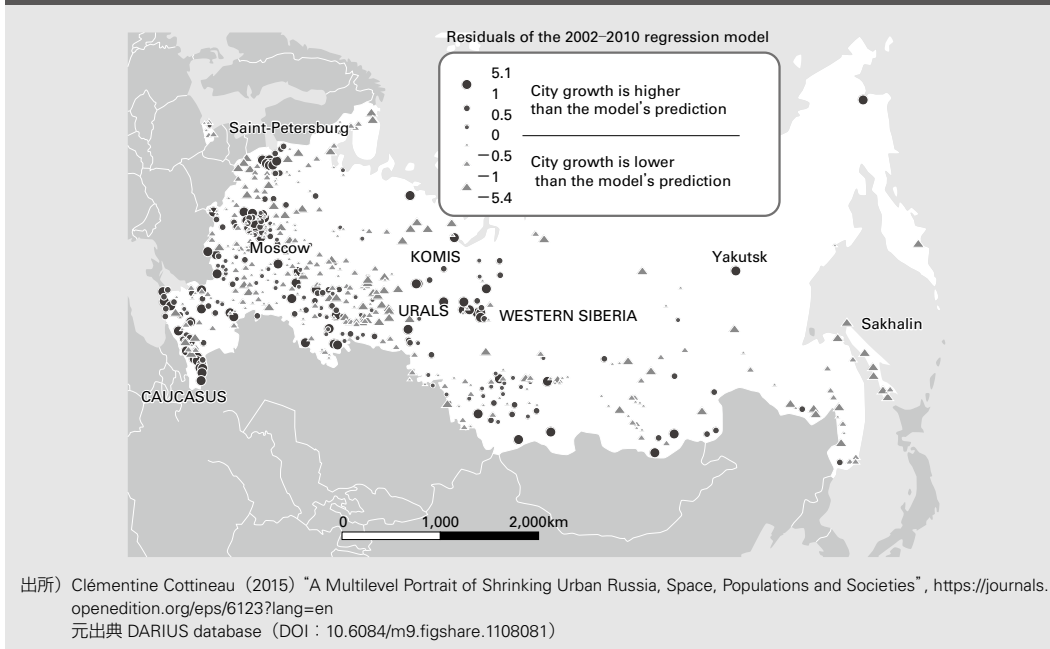
マクロ経済的な観点から近年のロシア政府の輸入代替政策の推進を分析する限り、その正の影響はロシア全土に広がるように思われる。一方で、ロシア国内で人口移動は着実に進んでおり、人口集積の観点から、消費市場の偏在化をもたらしている。

図5は、プーチン政権以降の2002年から2010年にかけてのロシア国内の諸都市での人口増減を示したものである。

図中の●は人口が増加している都市であり、▲は人口が減少している都市である（それぞれの大きさは平均からの乖離の大きさを示しており、●と▲が大きいほど人口増が大きい／小さい）。ウラル山脈以西の欧州ロシアでは、サンクトペテルブルク、モスクワなどの大都市以外にも、カスピ海沿岸や黒海沿岸などの比較的温暖な地域で人口が増加している。一方で、モスクワ、サンクトペテルブルク周辺であってもそれらの大都市から200～300km離れた都市は人口減少に直面している。ウラル山脈以東では、西シベリアの油田・ガス田地域を除くといくつかの地域中核都市で人口が増加している以外は、多くの都市で人口が減少していることが分かる。

消費市場は、所得水準も影響するが、基本的には人口規模で決まる。市場の成長性は人口増減の傾向で大きく決まることを考えると、近年のロシア政府の輸入代替策による経済成長で生じる消費市場成長は、図5の人口成長地域で主に生じることが予想される。

図5 2002年～2010年のロシア諸都市の人口増減



ロシアの国土は広大であり、全土でマーケティングを行ったり商流を構築したりすることを考えると非効率な気がするが、ロシアの市場はもともと大都市中心にかなり偏在化している。たとえば、モスクワ市の人口は17年時点で1238万人であり、東京都の人口にほぼ匹敵する。モスクワ州も含めた都市圏人口では約2000万人であり、十分な人口集積を持つ。前述のようにロシアの消費市場は集約・偏在されつつあり、今後さらに人口増加地域への人口集積、消費市場の成長が進むことを考えると、適切な地域マーケティング戦略を行うことで十分に商機を見いだすことができるであろう。少なくとも、今後、ロシア全土で数千億円の家計消費市場の成長が見込まれる中、特に、モスクワ・サンクトペテルブルクをはじめとする大都市での消費市場の伸び代は十分にあると考えてよいだろう。

日本貿易振興機構（JETRO）のレポートで

もロシアの大都市における消費市場の成長と参入機会・魅力について紹介されている^{文献8}。特に、化粧品、食品、トイレタリー商品を中心に日本製品を好むロシア人も多数いる。今後、見込まれるこれらの機会について、日本企業にも積極的な取り組みが期待される。

V VUCA時代に求められる海外地域戦略の再考

本シリーズでは、ウクライナ危機を契機にロシアに課された欧米からの経済制裁と同時期以降にロシア政府によって推進されている輸入代替政策に着目し、その実現の難しさやロシア国内経済へのプラスの影響について議論してきた。

経済制裁と聞くと、勧善懲悪的なものをイメージしがちであるが、警察官のいない国際社会において以前から頻繁に利用されてきた外交の道具である^{文献9}。経済制裁の効果につ

いては数多くの先行研究があり^{文献10、11}、国際政治として効果を発揮させるための条件などについて分析されているが、民間企業の経済活動において海外地域事業戦略を考える上で、経済制裁が発動されるような国は、問答無用に優先順位を下げられるであろう。

一方で、中国の経済成長に伴う大国化や米国のトランプ政権成立によって、米中貿易摩擦の激化、南シナ海をめぐるせめぎ合い、尖閣諸島問題など日本周辺における事業環境の不確実性も10年前と比較して相当程度増大しているといわざるを得ない。特に、トランプ政権成立後は、核開発に関する6カ国合意を順守しているイランですらトランプ政権によるスナッチバックに直面し、より複雑な情勢に突入している。従来ならば、順次経済制裁緩和に向けた動きが見られたはずである。世界の不確実性を減少させ、安定化に向かわせる錘の役割を果たしていた大国が、自らその不確実性を増大させる時代になっている。

「ロシア」と聞くと、第二次世界大戦後のシベリア抑留や米ソ対立時代（冷戦期）、ソ連崩壊後の混乱期のイメージを引きずり、よく分からない国との印象を持ちがちである。しかしながら、ロシアとのビジネスがイメージさせる変動性（不安定性）(Volatility)、不確実性 (Uncertainty)、複雑性 (Complexity)、曖昧さ (Ambiguity) は、現在の国際経済において、特筆すべきものではなくなっている。

ロシアだから忌避するべきではなく、VUCA^{註2}時代における海外地域戦略において、米中とのビジネスといえどもVUCAに対処しながら行わなくてはならない。逆にいえば、ロシアとのビジネスも、他国とのビジネスとビジネスリスクの観点からは大差がなく

なっているといえる。

頭の中をフラットにした後に、再度、昨今のロシア経済の中身を見ると、BRICsの一員として騒がれた時代と比べて変容していることが分かるはずである。

18世紀の啓蒙専制主義以来、ロシアは、欧州の一部として文化的・経済的成熟を果たしてきた国である。ソ連崩壊後の混乱期を経て、プーチン大統領の長期政権の中で、やっと資源依存ではない、本来の成熟経済としての実力を取り戻してきている。

依然として資源経済の側面も大きいため、資源価格の変動に為替・経済が振り回されているのも事実であるが、経済制裁という非関税障壁に守られた中でロシア政府が推進する輸入代替政策は、ロシア経済の資源依存度の低下とさらなる消費経済の成熟化をもたらすことは疑いがない。

外国企業からロシア国内企業への技術移転が進むのか、本当にこの猶予期間にロシア企業が生産性を改善できるか、品質を改善できるかという点について引き続き注意深く見ていく必要がある。また、ロシア経済の安定性・確実性・簡潔性・明瞭性の絶対的向上ではなく、世界経済のVUCAによる相対的向上という逆説的状况ではあるものの、特に、消費財関連企業を中心に、参入可能性のある興味深い市場として見ていく必要がある。

注

1 ロシア統計局 (RusStat) からは、取引基本表だけでなく輸入表も公開されており、業種別の中間投入における輸入量が把握できる。このため、今回の推計に用いている逆行列係数は取引基本表から $(1-A^d)^{-1}$ 型で計算した。逆行列係数を計算する際に、輸入代替による輸入量の減

少（国内生産による中間投入の増加）は考慮した。なお、 $(1-A^d)^{-1}$ 型逆行列係数については、http://www.soumu.go.jp/main_content/000291356.pdfを参照のこと

- 2 VUCAとはVolatility（変動制）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとった言葉である。リーマンショックやテロの頻発など、従来の正規分布に従う確率論的な事象の理解では対応できないような現象が頻発するようになったとの認識を表現する言葉である^{文献12、13、14}

参考文献

- 1 植村哲士、アレクサンダー・ハリコフ、石本仰、岩田 朗「ロシア産業高度化に向けた課題と経済への影響——非関税障壁としての経済制裁を活用したロシアの輸入代替政策の推進と課題」『知的資産創造』2018年4月号
- 2 浜本賢一、植村哲士、アレクサンダー・シルニツキー、田原綾乃、キリル・ガフロフ「ロシア製造業生産性向上の課題」『知的資産創造』2018年5月号
- 3 植村哲士、浜本賢一、田原綾乃、アレクサンダー・シルニツキー、井関貴資「ロシア製造業の外国企業との提携における課題と対策」『知的資産創造』2018年6月号
- 4 岩崎一郎、菅沼桂子「ロシアへの外国直接投資と地域経済成長」『比較経済体制研究』20, 54-75.
- 5 蓮見 雄「油価低迷・経済制裁とロシア」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1002, 44-49.
- 6 溝端佐登史「ロシアにおける経済制裁と経済政策——輸入代替型産業政策から成長戦略へ」『立命館経済学』65 (5), 288-303.
- 7 田畑伸一郎「ロシア経済に対する制裁の影響」『CISTEC Journal』167, 136-143.
- 8 日本貿易振興会「モスクワ・サンクトペテルブルクスタイル」https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2017/bb57c57577aff97f/MSstyle1-outline.pdf
- 9 宮川真喜雄『経済制裁——日本はそれに耐えられるか』中公新書、1992年
- 10 白井実穂子・奥迫元・山本武彦「経済制裁の研究——経済制裁の政治経済学的位置づけ」志學社
- 11 松原望・飯田敬輔『国際政治の数理・計量分析入門』東京大学出版会、2012年
- 12 ネイサン・ベネット、G・ジェームズ・ルモワン「『VUCA』の本当の意味」『Diamond Harvard Business Review』2016 August, 6-7.
- 13 匿名「長い会議に意味はなし」『日経ビジネス』2016.05.29, 24-27.
- 14 Bob Johansen (2013) Navigating the VUCA world-An Interview with Bob Johansen, Research-Technology Management, January-February, 10-15.

著者

植村哲士（うえむらてつじ）

グローバルインフラコンサルティング部上級研究員
専門は人口減少時代のインフラ整備や公共財の管理、インフラの海外輸出、インド・インドネシア・イラン・ロシアなどの新興国・資源国における地域開発・事業戦略など

PhD. (Geography)、日本証券アナリスト協会検定会員、Project Management Professional (PMP)、Certified Business Analyst Professional (CBAP)、Certified Asset Management Assessor (CAMA)、日本地理学会認定専門地域調査士

ドミトリー・A・サビーン (Dmitry Anatolievich Savvin)

モスクワ支店シニアプロジェクトマネジャー

専門は財務分析、数量分析、ロシア・極東地域開発、農業・漁業などの一次産業の事業戦略など

アンドレイ・P・ロジノフ (Andrei P. Rodionov)

モスクワ支店副支店長

専門はロシア・CIS地域の政治・経済分析、事業戦略、当該地域への市場参入戦略、鉱物資源産業の動向など

小野 尚（おのひさし）

コンサルティング事業本部パートナー

専門は新興国における事業開発や投資についての戦略立案と実行支援